

社会福祉法人ひいらぎ会
令和3年度事業報告及び収支決算

令和4年6月8日

社会福祉法人ひいらぎ会
理事長 城 森 直 人

目次

1. 基本方針	-----4
2. 令和3年度重点目標に対する事業報告	-----4, 5
3. 理事会・評議員会の開催状況	-----6
4. 事業所別の事業報告	-----7, 8
5. 活動の結果	-----8, 9
6. 法人関係会議等の実施状況	-----9
7. 法人関係研修等参加状況	-----9
8. その他経過報告	-----9
9. 苦情相談件数	-----9

決算

・ 令和3年度 資金収支計算書（案）	
本部	-----10
宮之城ふくし園	-----11, 12
支援センターさつま	-----13, 14
コミュニティサポートひいらぎ	-----15, 16
・ 法人単位 資金収支計算書	-----17
・ 法人単位 事業活動計算書	-----18
・ 法人単位 貸借対照表	-----19
・ 社会福祉事業区分 資金収支内訳表	-----20
・ 社会福祉事業区分 事業活動内訳表	-----21
・ 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	-----22
・ 計算書類に対する注記（法人全体用）	-----23, 24
・ 財産目録	-----25, 27
・ 監査報告書	-----28

社会福祉法人ひいらぎ会事業報告

1. 基本方針

社会福祉法人は社会福祉事業に係る福祉サービスの提供確保の中心的役割を果たすと共に、他の事業主体では対応できない様々な福祉ニーズを充足する事により地域社会に貢献していく事で、これまで以上に公益性の高い事業運営が求められています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより回復の兆しが見え重症化リスクは和らいだものの、町内学校や県内障害者施設でクラスターが頻発し法人の職員が陽性者になるなど、コロナの脅威が真近になって来た感があります。

また、ロシアのウクライナ侵攻によりもたらされる映像は、人権擁護や秩序・倫理観からは程遠いものがあり、平和や共存の尊さを増々痛感させられるものです。

この様な状況の中、当法人は社会福祉法人の社会的な役割とその義務を果たす為に、法人の財政面や運営面での経営基盤の強化を図り、福祉サービスの質の向上並びに公益性や法令遵守など、少しずつ計画的に着実に進めていく必要があると考え、地域福祉の推進に努めてまいりました。

法人の運営する事業においては、グループホームに続き、放課後等デイサービス事業所の建築と大きな事業計画を遂行できました。また新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、利用者主体の安心安全なサービスの提供を行う方針のもと概ね順調な運営ができました。

コロナ感染やインフルエンザなどの感染症クラスター、水害・台風など自然災害の際の事業継続化計画BCPの策定やコロナ禍で停滞した地域交流の再興、外国人雇用に伴い職員連帯感の醸成から人材確保・育成、経営基盤の強化に向けた努力を引き続き図ってまいります。

2. 令和3年度重点目標に対する事業報告

全国の社会福祉法人の経営指標の平均値との比較から

- ・当期事業活動収支差額がマイナスになった影響がみられる。
- ・ホーム建築やみらくる建築で正味金融資産が116百万程目減りした。
- ・人件費率については、前年度よりの収益性の改善などから多少改善した。

分類		全国同業法人	全国平均	ひいらぎ会	
		指標	R2年度	R2年度	R3年度
収益性		経常増減差額率	2.09%	4.3%	▽0.2%
		職員一人当たりサービス活動収益	6,486千円	6,080千円	6,169千円
安定性・継続性	短期安定性	流動比率	366%	809%	526%
		当座比率	202%	663%	364%
		現金預金対事業活動支出比率	3.7ヶ月	11.3ヶ月	6.6ヶ月
	長期	純資産比率	73%	91%	86.4%
		固定比率	108%	61%	81.2%
		借入金比率	17.3%	0%	5.4%
		事業活動資金収支差額率	7.2%	6.9%	7.3%
合理性	費用	人件費率(処遇改善を含む)	66.5%	76%	75.3%
		人件費・委託費比率	70.7%	76.5%	76.4%
		事業費比率	14.8%	9.5%	10.5%
		事務費比率	10.3%	6.8%	6.3%
		減価償却費比率	6.8%	5.5%	8.1%
資産	正味金融資産額(千円)	284,230千円	360,432千円	244,285千円	
	総資産経営増減差額率	1.01%	1.1%	-0.1%	
経営自立性		自己収益比率	96.2%	100%	100%

1) 人材の確保と育成

法人の最近の60歳以上の契約職員を除く正規雇用者離職率は次の表のとおりです。

正規雇用者離職率：4月1日に在籍した人の内、定年を除く1年内退職者

	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
4月在籍の正規雇用者	38人	39人	42人	44人	45人	46人	47人
上記雇用者で年度内退職数	3人	6人	1人	0人	2人	1人	
離職率	8%	16%	2%	0%	4.4%	2.2%	

令和3年度は1名の退職者があり離職率0を達成できませんでしたが、法人体質や職場環境に課題を残す退職ではないもので0同等と考えます。

人材確保の面では、従来からの鹿児島県社会福祉協議会主催の就職面談会や福祉系学校への求人票の提出など新卒学生の採用活動を実施致しましたが、採用には繋がりませんでした。ホームページを通じて面接希望があり、コロナ対策のオンライン面接を実施しました。採用には至りませんでしたが、一つの可能性を感じる事ができました。また、厚生労働省の補助事業を受けての外国人の特定技能実習生を2名雇用契約できました。

人材育成の面では、職員の資質向上、支援技術、スキルアップ向上を図る為の研修参加、資格取得の為の研修受講費用の補助に加え、全職員が参加出来るオンライン研修（e-learning）を導入し進捗や成果を確認出来るようになりました。

2) 働き方改革と人事制度の充実

有給休暇取得を促進し、働き甲斐の創出や作業効率向上を目指し、働きやすい職場環境と職員の仕事と生活の調和の実現に向けて取り組んでまいりました。結果として有給休暇の取得率は法人全体で今年度は63%を達成し、働きやすさや仕事のやりがいが職員の法人への愛着、貢献意欲等の向上に繋がりました。

職員自らが目指す目標をもとに職員のやる気の高揚に繋がる人事評価制度につきましては、今後も時代に即した形での構築を検討して参ります。

3) 防災及び住環境整備の改善

昨今の相次ぐ全国的な自然災害に備え、災害に強い施設作りに向けて、非常用物資の確保、災害派遣福祉チーム（DCAT）登録、非常用設備の点検運用を行い、地震や風水害に備える事ができ、入所者一人ひとりが安心して生活できる住環境作りと災害に強い施設作りを推進致しました。

また、地域に開かれた福祉避難所を目指して機能の充実を図り、今後も引き続き防災・住環境整備の充実を図り、災害に強い施設作り、有事の際に備え災害訓練を継続的に行ってまいります。

4) 感染症を蔓延させない活動の推進

感染症予防対策として新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染力を低下させる効果があるオゾン発生装置の運用及び基本的な手指消毒、マスク着用、換気を初めとして様々な予防措置を講じ、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種も利用者、職員共に3回目接種まで実施致しました。

また、罹患者が出た場合の隔離やゾーニングの初動体制などソフト・ハードの両面について活動を持続出来る様、整備致しました。今後も引き続き感染者が発生した場合の区分けや初動の取組みを強化してBCPに則った感染症予防対策を講じてまいります。

	事業所閉鎖	関係者の陽性数			自宅待機	
		利用者	職員	同居家族	事業所命令	自己責任
R3年4月～翌3月 12か月	みらくる 営業日4日	0	0	1世帯	3名 延べ12日	13名 延べ40日
R4年4月～5月 2か月	なし	0	2名	3世帯	0	9名 延べ21日

5) 法人及び事業の永続性の確保

コロナによる活動制限からオンライン研修等での法人連携実践事例等を学びました。

3. 理事会・評議員会の開催状況

会議等の名称	時期・場所等	内容・議案の概要
第1回理事会 令和3年6月9日 15:00～16:43	・場所 宮之城ひまわり館 ・議長 大園 良正理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 2名	議案第1号 令和2年度ひいらぎ会 事業報告(案)及び収支決算(案)について(監査報告) 議案第2号 ひいらぎ会 定款の一部変更について 議案第3号 ひいらぎ会 障害者支援センターさつま工賃支払要領の一部変更について 議案第4号 ひいらぎ会 次期評議員の選任について 議案第5号 ひいらぎ会 次期理事、監事候補者の定時評議員会への上程について 議案第6号 ひいらぎ会 定時評議員会開催決議について 報告第1号 職員異動について 報告第2号 苦情解決について その他
評議員選任・解任委員会 令和3年6月23日 15:00～15:20	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 二階堂 清一委員 ・出席状況 出席者 3名 欠席者 0名 城森 直人理事長 事務局 1名	議案第1号 次期評議員の選任について 令和3年6月23日に開催する定時評議員会終結の時から令和7年6月開催の定時評議員会終結の時まで
定時評議員会 令和3年6月23日 15:30～16:22	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 小丸みさち評議員 ・出席状況 出席者 7名 欠席者 0名 監事 2名	議案第1号 令和2年度ひいらぎ会 事業報告(案)及び収支決算(案)について(監査報告) 議案第2号 ひいらぎ会 定款の一部変更について 議案第3号 次期理事・監事選任について その他
第2回理事会 令和3年6月23日 16:45～16:53	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 久保 秀和理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 2名	議案第1号 ひいらぎ会 理事長の互選について その他
第3回理事会 令和2年12月8日 15:30～17:00	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 大園 良正理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 2名	報告第1号 ひいらぎ会 職務執行状況報告について 議案第1号 ひいらぎ会 就業規則・パートタイム労働者就業規則及び給与規程の一部改正について 議案第2号 ひいらぎ会 旅費規程の一部改正について 議案第3号 ひいらぎ会 旅費規則の一部改正について 議案第4号 ひいらぎ会 自動車運行管理規程の一部改正について 議案第3号 ひいらぎ会 令和3年度第1次資金収支補正予算(案)について 報告第2号 相談・苦情について 報告第3号 職員異動について その他
第4回理事会 令和4年3月16日 16:00～18:36	・場所 宮之城ひまわり館 ・議長 久保 秀和理事 ・出席状況 出席者 6名 欠席者 0名 監事 1名	報告第1号 ひいらぎ会 職務執行状況報告について 議案第1号 ひいらぎ会 障害者支援センターさつまとの事業所名称変更について 議案第2号 ひいらぎ会 運営規程の一部改正について 宮之城ふくし園・障害者支援センターさつま・共同生活支援事業支所さつま・相談支援事業所さつま・みらくる 議案第3号 ひいらぎ会 臨時特例交付金支給要領の新説について 議案第4号 ひいらぎ会 給与規程の一部改正について 議案第5号 ひいらぎ会 就業規則及びパートタイム労働者就業規則の一部改正について 議案第6号 ひいらぎ会 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について 議案第7号 ひいらぎ会 令和3年度第1次資金収支補正予算(案)について 議案第8号 ひいらぎ会 令和4年度事業計画(案)について 議案第9号 ひいらぎ会 令和4年度資金収支予算(案)について その他

4. 事業所別の事業報告

【宮之城ふくし園 施設入所・生活介護】

新型コロナウイルスの感染防止対策に明け暮れた1年でした。入所者には外泊や外出の制限に協力を頂き、通所者とは活動場所を分け、職員も持ち込まないよう気を付け、無事に1年を過ごす事が出来ました。このような制限のある不自由な生活の中から、職員は出来る事を探し工夫を重ねて喜びや楽しみを創出して頂けるように取り組みました。また、園外歩行などの体を動かす機会が減った事で体調を崩す方もおられ、改めて運動・食事・睡眠の大切さを実感した年でもありました。

利用者さんの重度・高齢化が更に進む中で、食事・排泄・移動などに介助が必要な方々が増え、介護ベッドやセンサーの導入を増やし転倒防止など安全面を最優先に取り組みました。加えて外泊や外出の制限も徐々に減らし利用者さんの気分転換も図っています。また、職員の身体的、精神的な負担の軽減を図れるような取り組みも継続し、利用者・職員共に安心安全なふくし園に取り組んでいる所です。

【支援センターさつま 就労継続支援】

工賃向上を目的として①作業の時間単価の設定から契約単価アップの交渉、②新作業の積極的受入れ、③食品製造と販売の実現、④利用者の作業能力の向上と4つを重点に取り組みました。

単価については、主力作業のものに焦点をあて改定の応諾を頂き成果を上げることができました。その分、新しく依頼された作業種は必ず行う様にして職親との良好な関係作りができました。また食品の製造販売は、栄養士の協力を得て菓子作りに取り組みだ矢先に行政主導で福祉まるしえの定期イベントが始まり、販路の確保ができました。販売数の拡大や冷凍保存等への改良を進めていきます。

2名の方と新規利用者の契約ができました。知的な障害とは違う方でしたので、福祉就労の多様性を見出す良い機会でしたが、体調維持の問題から現在1名の方のみ継続中です。今後も利用促進にも努め福祉就労の可能性を向上させていきたいと思えます。

	R元年度	R2年度	R3年度
平均工賃額	12,135円	13,634円	14,110円

【コミュニティサポートひいらぎ】

① 《共同生活支援事業所さつま 共同生活援助》

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い帰省や外出の制限等があり、利用者の生活環境も制限される事が多い1年でした。又、マスクをつけての生活や消毒や喚起の対策を行いながらの生活でストレスも多く感じられたと思えます。コロナの終息が見通しが立たない状況ですが、感染対策を確実にやり、落ち着いて生活が送れるように支援していきたいと思えます。

健康面では、定期受診や健診は看護師・生活支援員・世話人で対応し緊急でないものに関しては代理受診などを行いながら支援を行いました。また、高齢に伴い認知症等への対応や精神的な支援等も増えてきました。入浴に関しては、男性棟は法人職員が週に2回入浴介助等も実施しました。細かな部分での支援が必要になっている現状があります。

令和4年度は、6月と7月に女性利用者が1名ずつ入居予定で9名の利用者が生活される事になります。個々の障害特性をしっかりと把握して適切な支援が出来るように支援していきたいと考えています。個々のライフステージに合わせた支援を心掛けて参ります。

② 《みらくる 放課後等デイサービス》

令和3年の6月から新築移転して支援を実施することが出来ました。環境の変化での戸惑い等を心配しておりましたが、子供たちは、新しい環境にも早く慣れ広々とした空間でのびのびと活動に取組めたのではないかと思います。昨年に引き続き利用児童数の増加もありましたが、平日に出来るだけ多くの利用が出来るように調整も行いました。また、活動内容も一人一人の状況に合わせての支援を行えるように、職員間で話し合いを行い適切な支援が出来るように努めました。保護者との交流会も実施して、保護者と職員間での交流も行うことが出来ました。

新型コロナウイルスの感染拡大で職員や児童の感染や濃厚接触となり、休業や自宅待機を余儀なくされ利用して頂ける回数が減った状況もありました。しかし、マスク着用、消毒、喚起の徹底、おやつを持ち帰りなどの対策を行いながら利用が継続できるように努めました。

令和4年度は、重複障害児童を週に1回受け入れていく予定です。職員の人数も限られた中で支援スキルを向上させ安心して楽しく活動できる環境づくりと個々に合わせた支援が出来るように努めていきたいと思えます。また、地域の方々や保護者との交流も深められるように努力して参ります。

③ 《相談支援事業所さつま 計画相談・基本相談》

計画相談に関しては、法人利用者、他施設利用者、新規利用者と増加傾向にあります。又、他事業所の精神障害者の相談事業所撤退に伴い引継ぎと新規利用者の相談が増加しています。利用者の高齢化に伴い、介護保険サービス利用への移行等も増えている状況です。介護サービスと障害サービスの選択等も難しい状況もありますが、ケアマネージャーとの連携を行いながらスムーズな移行が出来るように支援しています。

一般相談では、困難事例もあり各関係機関と連携しながら対応をする機会も増えています。又、高齢者の健康維持や生活維持のコーディネートも難しく、家族や関係者に協力を貰いながら支援を実施しました。その他にも、障害年金申請・障害手帳の取得・病院同行や連携・行政との連携等も実施しております。今後は、精神障害の方々の支援、発達障害者の支援、高齢障害者の支援、医療的なケアが必要な障害者の支援等色々な相談に対応していく必要があります。職員のスキルアップや関係機関との連携を図りながら支援していくとともに、さつま町で出来るサービス資源の開発に向けて行政と連携しながら取り組んでいきたいと思っております。

5. 活動の結果

1) 利用契約者数の推移

令和2年度末日				令和3年度末日				
施設・事業所名称	事業名称	定員	実員	施設・事業所名称	事業名称	定員	実員	増減
宮之城ふくし園	施設入所	40	41	宮之城ふくし園	施設入所	40	40	-1
	短期入所	2			短期入所	2		
共同生活支援事業所さつま	共同生活援助	10	7	共同生活支援事業所さつま	共同生活援助	10	7	±0
		計	48			計	47	-1
宮之城ふくし園	生活介護	48	50	宮之城ふくし園	生活介護	48	49	-1
障害者支援センターさつま	就労継続B型	24	23	障害者支援センターさつま	就労継続B型	24	24	+1
		計	73			計	73	±0
学童保育みらくる	放課後等デイサービス	10	27	学童保育みらくる	放課後等デイサービス	10	27	±0

2) 令和3年度利用数

		定員	利用実員	年間利用数	利用数前年比	1日当たり	利用率
宮之城 ふくし園	施設入所	40人	41人	14,396人日	+0.6%	39.5人/日	98.7%
	生活介護	48人	50人	11,781人日	+0.7%	46.8人/日	97.4%
	短期入所	2人	11人	268人日	+34.7%	0.7人/日	36.7%
センターさつま	就労継続B	24人	25人	5,384人日	▽3.0%	21.3人/日	88.9%
共生さつま	共同生活援助	10人	8人	2,451人日	+1.3%	6.8人/日	67.7%
みらくる	放課後等デイ	10人	27人	2,506人日	+4.9%	9.2人/日	91.8%
相談さつま	成人計画相談			271件	▽5.6%		
	児童計画相談			73件	+30.4%		
	基本相談			150件	▽49.5%		

3) 法人全体職種別職員数(年間平均常勤換算)

	施設長 管理者	サービス管 理責任者	支援員 指導員	世話人	看護師	運転手	事務員	栄養士	調理員	小計	小計の内 非常勤数
ふくし園	2.0	1.0	23.3		1.0		3.9	1.0	4.7	36.9	4.2
センターさつま	1.0	1.2	4.8							7.0	
共生さつま	0.2	0.5		4.0						4.7	4.0
みらくる	0.2	1.0	4.0							5.2	
相談さつま	0.6		1.5							2.1	
総合計	4.0	3.7	33.6	4.0	1.0	0	3.9	1.0	4.7	55.9	8.2
令和2年度	4.0	2.7	34.8	3.7	1.0	0.1	3.9	1.0	4.5	55.7	6.7

4) 令和3年度の事業収入総合計と人件費比率 ※補助金収入は含めておりません。 単位:千円

	市町村・利用者への請求分					総合計			人件費比率
	介護・訓練給付費	処遇改善加算	特別給付費	利用者負担金	合計	常勤人件費	非常勤給与	合計	
入所	71,246	7,634	3,605	20,349	102,834	161,571	11,557	173,128	70.3%
生活介護	130,580	10,197		565	141,342				
短期入所	1,456	166		153	1,775				
日中一時	150				150	31,478	0	31,478	89.2%
就労継続	31,914	2,259		1,108	35,281				
就労移行					0	40,356	11,033	51,389	101.7%
共同生活	15,767	1,609	847	1,779	20,002				
相談支援	6,023				6,023				
学童保育	22,225	2,107		155	24,487	233,405	22,590	255,995	77.1%
R3年度計	279,361	23,972	4,452	24,109	331,894				
参考R2年度	275,495	23,160	5,171	22,355	326,181	236,887	16,480	253,367	77.7%

6. 法人関係会議等の実施状況

会議等の名称	時期・場所等	内容・議案の概要	備考
決算監事監査	令和3年5月26日 吉田・二階堂両監事	令和2年度決算監査 令和2年度事業報告書(案)及び収支決算書(案)	事業報告書・収支決算書共に承認

7. 法人関係研修等参加状況

会議・研修の名称	時期・場所等	参加者名	内容の概要
・令和3年度社会福祉法人ブロック別監事等研修会	令和3年11月30日 薩摩川内市	二階堂監事	・監事等の役割とチェックシートについて
・令和3年度第9回鹿児島県社会福祉法人経営者大会	令和3年12月7日 オンライン参加	理事長	・人材確保と定着率向上に向けた人材育成のポイント、災害派遣福祉チーム(DCAT)の今後の取り組みについて
・令和3年度鹿児島県社会福祉法人経営者大会	令和4年2月14日 オンライン参加	理事長	・ポストコロナに向けた法人経営とアクションプラン2025について

8. その他経過報告

月	日	項目	摘要	備考
9月	15	実地指導監査(書面)	・宮之城ふくし園	監査結果:指摘事項無し

9. 苦情・相談

No	事業所	受付年月	申出者	相談・苦情内容	結果
1	支援センターさつま	R3年4月	利用者	3月分の工賃と3回目の特別工賃をもらったが母親に特別工賃の額が高すぎると怒られた。	解決
2	同上	R3年4月	保護者母	生活保護世帯であり、月の定例収入は15,000円まで控除されるが、特別工賃は臨時収入として全額徴収される為、特別工賃をより月の工賃を上げて欲しい。	解決
3	宮之城ふくし園	R3年7月	保護者母	数年前の短期入所利用の際に、ブランケット、敷パットを持参。敷パットは返却されたが、ブランケットが返却されず。職員に話をしたが、明確な回答をもらっていない。持参したブランケットがどの様になっているのか教えて頂きたい。	解決

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,730,000	6,065,357	664,643	
		障害福祉サービス等事業収入	336,060,000	333,612,171	2,447,829	
		経常経費寄附金収入	500,000	5,156,400	△ 4,656,400	
		受取利息配当金収入	89,000	6,370	82,630	
		その他の収入	8,432,000	7,002,807	1,429,193	
		事業活動収入計(1)	351,811,000	351,843,105	△ 32,105	
	支出	人件費支出	258,540,000	256,211,707	2,328,293	
		事業費支出	44,011,000	35,712,952	8,298,048	
		事務費支出	26,220,000	21,616,987	4,603,013	
		就労支援事業支出	6,570,000	6,091,452	478,548	
支払利息支出		430,000	434,337	△ 4,337		
その他の支出		6,552,000	6,187,746	364,254		
事業活動支出計(2)	342,323,000	326,255,181	16,067,819			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,488,000	25,587,924	△ 16,099,924		
施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入	50,000,000	50,000,000	0	
		施設整備等収入計(4)	50,000,000	50,000,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,000,000	5,004,000	△ 4,000	
		固定資産取得支出	51,957,700	51,730,170	227,530	
		固定資産除却・廃棄支出	1,965,833		1,965,833	
	施設整備等支出計(5)	58,923,533	56,734,170	2,189,363		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 8,923,533	△ 6,734,170	△ 2,189,363		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		224,750	△ 224,750	
		その他の活動収入計(7)	0	224,750	△ 224,750	
	支出	積立資産支出	2,800,000	2,834,500	△ 34,500	
		その他の活動による支出	300,000		300,000	
		その他の活動支出計(8)	3,100,000	2,834,500	265,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,100,000	△ 2,609,750	△ 490,250	
予備費支出(10)		6,800,000	—	6,800,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 9,335,533	16,244,004	△ 25,579,537		
前期末支払資金残高(12)		204,703,339	210,582,941	△ 5,879,602		
当期末支払資金残高(11)+(12)		195,367,806	226,826,945	△ 31,459,139		

ひいらぎ会 本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	受取利息配当金収入	6,000	29	5,971		
		事業活動収入計(1)	6,000	29	5,971	
	支出	人件費支出	490,000	216,000	274,000	
		役員報酬支出	480,000	216,000	264,000	
		法定福利費支出	10,000		10,000	
		事業費支出	102,000		102,000	
		車輜費支出	42,000		42,000	
		雑支出	60,000		60,000	
		事務費支出	840,000	313,396	526,604	
		福利厚生費支出	50,000		50,000	
		旅費交通費支出	100,000		100,000	
		研修研究費支出	50,000	7,200	42,800	
		事務消耗品費支出	10,000		10,000	
		通信運搬費支出	60,000		60,000	
		広報費支出	60,000		60,000	
		業務委託費支出	100,000	41,940	58,060	
		業務委託費支出	100,000	41,940	58,060	
		手数料支出	50,000	24,848	25,152	
		保険料支出	30,000		30,000	
租税公課支出		50,000		50,000		
渉外費支出		150,000	234,008	△ 84,008		
諸会費支出		30,000		30,000		
雑支出	100,000	5,400	94,600			
雑支出	100,000	5,400	94,600			
	事業活動支出計(2)	1,432,000	529,396	902,604		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,426,000	△ 529,367	△ 896,633		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,926,000	△ 529,367	△ 1,396,633		
	前期末支払資金残高(12)	3,557,832	3,449,289	108,543		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,631,832	2,919,922	△ 1,288,090		

障害者支援施設宮之城ふくし園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	1,240,000	1,009,105	230,895		
	軽作業事業収入	480,000	441,905	38,095		
	部品組立委託事業収入	480,000	441,905	38,095		
	農作業事業収入	760,000	567,200	192,800		
	野菜販売収入	60,000	26,250	33,750		
	給食費材料収入	700,000	540,950	159,050		
	障害福祉サービス等事業収入	246,570,000	246,511,368	58,632		
	自立支援給付費収入	222,165,000	221,682,913	482,087		
	介護給付費収入	222,165,000	221,682,913	482,087		
	利用者負担金収入	5,000	1,483	3,517		
	補足給付費収入	3,650,000	3,605,281	44,719		
	特定障害者特別給付費収入	3,650,000	3,605,281	44,719		
	特定費用収入	20,600,000	21,062,249	△ 462,249		
	その他の事業収入	150,000	159,442	△ 9,442		
	補助金事業収入		41,000	△ 41,000		
	受託事業日中一時収入	150,000	118,442	31,558		
	経常経費寄附金収入	500,000	5,130,000	△ 4,630,000		
	受取利息配当金収入	60,000	5,469	54,531		
	その他の収入	7,530,000	5,931,367	1,598,633		
	受入研修費収入	230,000	31,700	198,300		
	利用者等外給食費収入	5,500,000	5,119,540	380,460		
	給食受託分給食費収入	3,010,000	2,980,420	29,580		
	職員等給食費収入	2,490,000	2,139,120	350,880		
	雑収入	1,800,000	780,127	1,019,873		
	雑収入	1,800,000	780,127	1,019,873		
	事業活動収入計(1)		255,900,000	258,587,309	△ 2,687,309	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	173,250,000	173,128,413	121,587
職員給料支出			103,550,000	103,660,977	△ 110,977	
職員賞与支出			31,500,000	32,120,200	△ 620,200	
非常勤職員給与支出			11,880,000	11,557,250	322,750	
退職給付支出			2,700,000	2,805,750	△ 105,750	
法定福利費支出			23,620,000	22,984,236	635,764	
事業費支出			32,969,000	28,839,525	4,129,475	
給食費支出			10,610,000	10,771,074	△ 161,074	
保健衛生費支出			2,000,000	1,470,292	529,708	
教養娯楽費支出			2,700,000	1,796,036	903,964	
日用品費支出			400,000	258,288	141,712	
水道光熱費支出			8,000,000	7,565,548	434,452	
消耗器具備品費支出			4,500,000	3,277,319	1,222,681	
保険料支出			1,300,000	919,580	380,420	
賃借料支出			2,059,000	1,909,592	149,408	
車両費支出			1,000,000	514,007	485,993	
雑支出			400,000	357,789	42,211	
事務費支出		16,610,000	15,038,633	1,571,367		
福利厚生費支出		600,000	590,213	9,787		
旅費交通費支出		200,000	4,000	196,000		
研修研究費支出		1,200,000	412,850	787,150		
事務消耗品費支出		850,000	651,478	198,522		
印刷製本費支出		200,000	127,600	72,400		
修繕費支出		2,550,000	2,238,306	311,694		
通信運搬費支出		560,000	626,005	△ 66,005		
広報費支出		80,000	72,336	7,664		
業務委託費支出		2,720,000	2,401,568	318,432		
検査委託費支出		90,000	58,740	31,260		
清掃委託費支出		200,000	53,900	146,100		
業務委託費支出		2,430,000	2,288,928	141,072		
手数料支出		420,000	284,777	135,223		
租税公課支出		250,000	196,350	53,650		
保守料支出		5,800,000	6,629,902	△ 829,902		
渉外費支出	100,000	50,376	49,624			
諸会費支出	380,000	258,980	121,020			
雑支出	700,000	493,892	206,108			
雑支出	700,000	493,892	206,108			

	就労支援事業支出	1,340,000	1,041,668	298,332
	就労支援事業販売原価支出	1,340,000	1,041,668	298,332
	就労支援事業製造原価支出	1,340,000	1,041,668	298,332
	その他の支出	5,750,000	5,439,586	310,414
	利用者等外給食費支出	5,500,000	5,119,540	380,460
	雑支出	250,000	320,046	△ 70,046
	雑支出	250,000	320,046	△ 70,046
	事業活動支出計(2)	229,919,000	223,487,825	6,431,175
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,981,000	35,099,484	△ 9,118,484
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	固定資産取得支出	4,790,000	4,593,670	196,330
	建物附属設備取得支出	300,000	492,470	△ 192,470
	構築物取得支出	500,000	230,000	270,000
	器具及び備品取得支出	3,990,000	3,871,200	118,800
	施設整備等支出計(5)	4,790,000	4,593,670	196,330
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,790,000	△ 4,593,670	△ 196,330
その他の収入	積立資産取崩収入		224,750	△ 224,750
	退職給付引当資産取崩収入		224,750	△ 224,750
	その他の活動収入計(7)		224,750	△ 224,750
その他の活動による支出	積立資産支出	2,800,000	2,834,500	△ 34,500
	退職給付引当資産支出	2,800,000	2,834,500	△ 34,500
	拠点区分間繰入金支出	15,000,000	15,000,000	0
	その他の活動による支出	300,000		300,000
	その他の活動支出計(8)	300,000		300,000
	その他の活動支出計(8)	18,100,000	17,834,500	265,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 18,100,000	△ 17,609,750	△ 490,250
	予備費支出(10)	3,600,000	—	3,600,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 509,000	12,896,064	△ 13,405,064
	前期末支払資金残高(12)	144,255,239	149,367,589	△ 5,112,350
	当期末支払資金残高(11)+(12)	143,746,239	162,263,653	△ 18,517,414

障害者支援センターさつま拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	5,520,000	5,056,252	463,748		
	軽作業事業収入	5,000,000	4,606,317	393,683		
	部品組立委託事業収入	2,500,000	2,136,469	363,531		
	農作物委託事業収入	500,000	524,050	△ 24,050		
	竹製品委託事業収入	700,000	655,797	44,203		
	枠清掃委託事業収入	1,300,000	1,290,001	9,999		
	農作業事業収入	200,000	108,485	91,515		
	野菜販売収入	50,000	65,300	△ 15,300		
	給食費材料収入	150,000	43,185	106,815		
	その他事業収入	320,000	341,450	△ 21,450		
	障害福祉サービス等事業収入	37,230,000	35,437,450	1,792,550		
	自立支援給付費収入	35,780,000	34,232,350	1,547,650		
	訓練等給付費収入	35,780,000	34,232,350	1,547,650		
	特定費用収入	1,300,000	1,107,890	192,110		
	その他の事業収入	150,000	97,210	52,790		
	補助金事業収入		12,000	△ 12,000		
	受託事業日中一時収入	150,000	85,210	64,790		
	受取利息配当金収入	17,000	376	16,624		
	その他の収入	560,000	496,720	63,280		
	利用者等外給食費収入	460,000	460,800	△ 800		
	職員等給食費収入	460,000	460,800	△ 800		
	雑収入	100,000	35,920	64,080		
	雑収入	100,000	35,920	64,080		
事業活動収入計(1)		43,327,000	40,990,798	2,336,202		
事業活動による収支	支出	人件費支出	32,330,000	31,478,165	851,835	
		職員給料支出	20,960,000	20,492,328	467,672	
		職員賞与支出	6,200,000	6,125,100	74,900	
		非常勤職員給与支出	240,000		240,000	
		退職給付支出	510,000	489,500	20,500	
		法定福利費支出	4,420,000	4,371,237	48,763	
		事業費支出	5,030,000	3,050,727	1,979,273	
		給食費支出	1,310,000	1,093,420	216,580	
		保健衛生費支出	100,000	50,380	49,620	
		教養娯楽費支出	200,000	△ 2,616	202,616	
		日用品費支出	110,000	12,564	97,436	
		水道光熱費支出	420,000	419,778	222	
		消耗器具備品費支出	600,000	77,353	522,647	
		保険料支出	400,000	39,740	360,260	
		賃借料支出	940,000	698,126	241,874	
		車両費支出	600,000	624,657	△ 24,657	
		雑支出	350,000	37,325	312,675	
	事務費支出	4,580,000	3,344,014	1,235,986		
	福利厚生費支出	70,000	17,457	52,543		
	旅費交通費支出	150,000	14,200	135,800		
	研修研究費支出	200,000	68,800	131,200		
	事務消耗品費支出	100,000	94,015	5,985		
	修繕費支出	1,500,000	1,142,108	357,892		
	通信運搬費支出	20,000		20,000		
	業務委託費支出	1,630,000	1,445,670	184,330		
	検査委託費支出	10,000	19,470	△ 9,470		
	清掃委託費支出	20,000		20,000		
	業務委託費支出	1,600,000	1,426,200	173,800		
	手数料支出	130,000	40,327	89,673		
	租税公課支出	150,000	50,100	99,900		
	保守料支出	430,000	375,020	54,980		
	渉外費支出	60,000	41,917	18,083		
	諸会費支出	110,000	54,400	55,600		
雑支出	30,000		30,000			
雑支出	30,000		30,000			

	就労支援事業支出	5,230,000	5,049,784	180,216
	就労支援事業販売原価支出	5,230,000	5,049,784	180,216
	就労支援事業製造原価支出	5,230,000	5,049,784	180,216
	その他の支出	460,000	460,800	△ 800
	利用者等外給食費支出	460,000	460,800	△ 800
	事業活動支出計(2)	47,630,000	43,383,490	4,246,510
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,303,000	△ 2,392,692	△ 1,910,308
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	900,000	—	900,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,203,000	△ 2,392,692	△ 2,810,308
	前期末支払資金残高(12)	24,647,662	26,014,567	△ 1,366,905
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,444,662	23,621,875	△ 4,177,213

(抛)コミュニティサポートひいらぎ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	52,260,000	51,663,353	596,647		
	自立支援給付費収入	22,350,000	21,845,080	504,920		
	訓練等給付費収入	17,550,000	17,445,110	104,890		
	計画相談支援給付費収入	4,800,000	4,399,970	400,030		
	障害児施設給付費収入	24,670,000	24,919,965	△ 249,965		
	障害児通所給付費収入	23,370,000	23,614,885	△ 244,885		
	障害児相談支援給付費収入	1,300,000	1,305,080	△ 5,080		
	利用者負担金収入	100,000	94,314	5,686		
	補足給付費収入	840,000	840,000	0		
	特定障害者特別給付費収入	840,000	840,000	0		
	特定費用収入	2,000,000	1,901,140	98,860		
	その他の事業収入	2,300,000	2,062,854	237,146		
	補助金事業収入		20,000	△ 20,000		
	補助金事業収入(公費)	1,700,000	1,724,054	△ 24,054		
	受託事業相談支援収入	600,000	318,800	281,200		
	経常経費寄附金収入		26,400	△ 26,400		
	受取利息配当金収入	6,000	496	5,504		
	その他の収入	342,000	574,720	△ 232,720		
	利用者等外給食費収入	342,000	287,360	54,640		
	職員等給食費収入	342,000	287,360	54,640		
	雑収入		287,360	△ 287,360		
雑収入		287,360	△ 287,360			
事業活動収入計(1)		52,608,000	52,264,969	343,031		
事業活動による収支	支出	人件費支出	52,470,000	51,389,129	1,080,871	
		職員給料支出	25,560,000	25,131,731	428,269	
		職員賞与支出	8,100,000	8,021,000	79,000	
		非常勤職員給与支出	11,120,000	11,032,684	87,316	
		派遣職員費支出	500,000	439,788	60,212	
		退職給付支出	580,000	578,500	1,500	
		法定福利費支出	6,610,000	6,185,426	424,574	
		事業費支出	5,940,000	3,822,700	2,117,300	
		保健衛生費支出	400,000	127,683	272,317	
		教養娯楽費支出	150,000	40,427	109,573	
		水道光熱費支出	1,450,000	1,226,182	223,818	
		消耗器具備品費支出	2,360,000	1,579,842	780,158	
		保険料支出	650,000	122,130	527,870	
		賃借料支出	480,000	382,600	97,400	
		車輛費支出	400,000	343,836	56,164	
		雑支出	50,000	0	50,000	
		事務費支出	4,190,000	2,920,944	1,269,056	
	福利厚生費支出	180,000	155,993	24,007		
	旅費交通費支出	250,000	4,000	246,000		
	研修研究費支出	200,000	111,600	88,400		
	事務消耗品費支出	350,000	332,826	17,174		
	修繕費支出	400,000	261,249	138,751		
	通信運搬費支出	580,000	378,847	201,153		
	業務委託費支出	280,000	99,000	181,000		
	検査委託費支出	10,000		10,000		
	清掃委託費支出	200,000	99,000	101,000		
	業務委託費支出	70,000		70,000		
	手数料支出	330,000	158,049	171,951		
	租税公課支出	290,000	137,622	152,378		
	保守料支出	660,000	725,440	△ 65,440		
	渉外費支出	20,000		20,000		
	諸会費支出	200,000	127,920	72,080		
	雑支出	450,000	428,398	21,602		
	雑支出	450,000	428,398	21,602		
支払利息支出	430,000	434,337	△ 4,337			
その他の支出	342,000	287,360	54,640			
利用者等外給食費支出	342,000	287,360	54,640			
事業活動支出計(2)		63,372,000	58,854,470	4,517,530		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,764,000	△ 6,589,501	△ 4,174,499		

施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入	50,000,000	50,000,000	0
		施設整備等収入計(4)	50,000,000	50,000,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,000,000	5,004,000	△ 4,000
		固定資産取得支出	47,167,700	47,136,500	31,200
		建物取得支出(基本財産)	10,577,000	10,577,000	0
		建物附属設備取得支出(基本財産)	21,389,000	21,389,000	0
		建物附属設備取得支出	2,240,000	2,040,500	199,500
		構築物取得支出	11,881,700	11,881,700	0
		器具及び備品取得支出	1,080,000	1,248,300	△ 168,300
		固定資産除却・廃棄支出	1,965,833		1,965,833
建物附属設備除却・廃棄支出	1,651,002		1,651,002		
構築物除却・廃棄支出	314,831		314,831		
施設整備等支出計(5)	54,133,533	52,140,500	1,993,033		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,133,533	△ 2,140,500	△ 1,993,033		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	15,000,000	15,000,000	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,000,000	15,000,000	0		
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,800,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,697,533	6,269,999	△ 7,967,532		
前期末支払資金残高(12)	32,242,606	31,751,496	491,110		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,545,073	38,021,495	△ 7,476,422		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	6,065,357	5,163,630	901,727
		障害福祉サービス等事業収益	333,612,171	331,827,028	1,785,143
		経常経費寄附金収益	5,156,400	1,680,000	3,476,400
	サービス活動収益計(1)		344,833,928	338,670,658	6,163,270
	費用	人件費	259,551,457	251,891,451	7,660,006
		事業費	36,216,076	37,834,104	△ 1,618,028
		事務費	21,616,987	16,126,311	5,490,676
		就労支援事業費用	6,091,452	5,660,744	430,708
		減価償却費	28,060,494	20,421,404	7,639,090
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,755,985	△ 6,784,482	1,028,497
サービス活動費用計(2)		345,780,481	325,149,532	20,630,949	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 946,553	13,521,126	△ 14,467,679	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,370	20,400	△ 14,030
		その他のサービス活動外収益	7,002,807	7,309,590	△ 306,783
	サービス活動外収益計(4)		7,009,177	7,329,990	△ 320,813
	費用	支払利息	434,337		434,337
		その他のサービス活動外費用	6,187,746	6,302,399	△ 114,653
	サービス活動外費用計(5)		6,622,083	6,302,399	319,684
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		387,094	1,027,591	△ 640,497	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 559,459	14,548,717	△ 15,108,176	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		8,265,750	△ 8,265,750
		特別収益計(8)		0	8,265,750
	費用	固定資産売却損・処分損	1,558,189	1,810,418	△ 252,229
		国庫補助金等特別積立金積立額		8,265,750	△ 8,265,750
	特別費用計(9)		1,558,189	10,076,168	△ 8,517,979
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,558,189	△ 1,810,418	252,229	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,117,648	12,738,299	△ 14,855,947	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		504,095,424	490,857,125	13,238,299
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		501,977,776	503,595,424	△ 1,617,648
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			500,000	△ 500,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)		501,977,776	504,095,424	△ 2,117,648

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		ひいらぎ会 本部	障害者支援施設 宮之城ふくし園	障害者支援 センターさつま	コミュニティポート ひいらぎ	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
サービス活動増減の部	収益							
	就労支援事業収益		1,009,105	5,056,252		6,065,357		6,065,357
	障害福祉サービス等事業収益		246,511,368	35,437,450	51,663,353	333,612,171		333,612,171
	経常経費寄附金収益		5,130,000		26,400	5,156,400		5,156,400
	サービス活動収益計(1)		252,650,473	40,493,702	51,689,753	344,833,928		344,833,928
	費用							
	人件費	216,000	176,468,163	31,438,165	51,429,129	259,551,457		259,551,457
	事業費		29,242,933	3,150,443	3,822,700	36,216,076		36,216,076
	事務費	313,396	15,038,633	3,344,014	2,920,944	21,616,987		21,616,987
	就労支援事業費用		1,041,668	5,049,784		6,091,452		6,091,452
減価償却費		15,030,734	1,926,194	11,103,566	28,060,494		28,060,494	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 5,405,285		△ 350,700	△ 5,755,985		△ 5,755,985	
サービス活動費用計(2)	529,396	231,416,846	44,908,600	68,925,639	345,780,481		345,780,481	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 529,396	21,233,627	△ 4,414,898	△ 17,235,886	△ 946,553		△ 946,553	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	29	5,469	376	496	6,370		6,370
	その他のサービス活動外収益		5,931,367	496,720	574,720	7,002,807		7,002,807
	サービス活動外収益計(4)	29	5,936,836	497,096	575,216	7,009,177		7,009,177
	費用							
	支払利息				434,337	434,337		434,337
その他のサービス活動外費用		5,439,586	460,800	287,360	6,187,746		6,187,746	
サービス活動外費用計(5)		5,439,586	460,800	721,697	6,622,083		6,622,083	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29	497,250	36,296	△ 146,481	387,094		387,094	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 529,367	21,730,877	△ 4,378,602	△ 17,382,367	△ 559,459		△ 559,459	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益				15,000,000	15,000,000	△ 15,000,000	0
	特別収益計(8)				15,000,000	15,000,000	△ 15,000,000	0
	費用							
	固定資産売却損・処分損		3		1,558,186	1,558,189		1,558,189
拠点区分間繰入金費用		15,000,000			15,000,000	△ 15,000,000	0	
特別費用計(9)		15,000,003		1,558,186	16,558,189	△ 15,000,000	1,558,189	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 15,000,003		13,441,814	△ 1,558,189	0	△ 1,558,189	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 529,367	6,730,874	△ 4,378,602	△ 3,940,553	△ 2,117,648	0	△ 2,117,648	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,449,291	231,438,234	59,239,642	209,968,257	504,095,424		504,095,424
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,919,924	238,169,108	54,861,040	206,027,704	501,977,776	0	501,977,776
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)							
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,919,924	238,169,108	54,861,040	206,027,704	501,977,776	0	501,977,776

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	257,399,993	236,401,425	20,998,568	流動負債	48,917,048	38,428,484	10,488,564
現金預金	178,084,706	160,512,737	17,571,969	事業未払金	7,731,433	10,810,940	△ 3,079,507
事業未収金	60,018,191	59,474,199	543,992	その他の未払金	6,929,225	4,798,849	2,130,376
未収金	18,214,414	15,180,068	3,034,346	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000		5,004,000
未収収益	513,058	689,797	△ 176,739	未払費用	9,057,848	5,499,592	3,558,256
立替金	66,500	41,500	25,000	預り金	1,671,230	511,914	1,159,316
前払費用	503,124	503,124	0	職員預り金	5,183,312	4,197,189	986,123
				賞与引当金	13,340,000	12,610,000	730,000
固定資産	605,368,915	581,150,802	24,218,113	固定負債	68,555,225	25,953,475	42,601,750
基本財産	428,272,134	388,747,933	39,524,201	設備資金借入金	39,992,000		39,992,000
土地	125,077,401	125,077,401	0	退職給付引当金	28,563,225	25,953,475	2,609,750
建物	303,194,733	263,670,532	39,524,201	負債の部合計	117,472,273	64,381,959	53,090,314
その他の固定資産	177,096,781	192,402,869	△ 15,306,088	純資産の部			
土地	343,000	343,000	0	基本金	82,755,551	82,755,551	0
建物	34,545,113	36,894,383	△ 2,349,270	第1号基本金	32,061,000	32,061,000	0
構築物	28,053,910	17,893,126	10,160,784	第2号基本金	40,694,551	40,694,551	0
機械及び装置	2,851,408	3,284,533	△ 433,125	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輛運搬具	2,958,617	4,277,322	△ 1,318,705	国庫補助金等特別積立金	94,363,308	100,119,293	△ 5,755,985
器具及び備品	12,340,084	10,552,778	1,787,306	その他の積立金	66,200,000	66,200,000	0
建設仮勘定	0	24,640,000	△ 24,640,000	人件費積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	633,330	1,253,034	△ 619,704	施設・設備整備積立金(措置)	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	28,563,225	25,953,475	2,609,750	工賃変動積立金	1,200,000	1,200,000	0
人件費積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	501,977,776	504,095,424	△ 2,117,648
施設整備等積立資産(措置)	55,000,000	55,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 2,117,648	12,738,299	△ 14,855,947
工賃変動積立資産	1,200,000	1,200,000	0				
長期前払費用	503,124	1,006,248	△ 503,124				
その他の固定資産	104,970	104,970	0	純資産の部合計	745,296,635	753,170,268	△ 7,873,633
資産の部合計	862,768,908	817,552,227	45,216,681	負債及び純資産の部合計	862,768,908	817,552,227	45,216,681

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	ひいらぎ会 本部	障害者支援施設 宮之城ふくし園	障害者支援 センターさつま	コミュニティサポート ひいらぎ	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
流動資産	2,930,002	175,377,615	32,235,630	46,856,746	257,399,993		257,399,993
現金預金	2,831,188	114,468,726	24,520,988	36,263,804	178,084,706		178,084,706
事業未収金		42,310,979	7,129,350	10,577,862	60,018,191		60,018,191
未収金	98,814	18,100,520	0	15,080	18,214,414		18,214,414
未収収益		27,482	485,576		513,058		513,058
立替金	0	66,500	0	0	66,500		66,500
前払費用		403,408	99,716		503,124		503,124
固定資産	2	351,780,614	37,878,815	215,709,484	605,368,915		605,368,915
基本財産	0	203,665,948	30,874,924	193,731,262	428,272,134		428,272,134
土地	0	75,151,401	8,000,000	41,926,000	125,077,401		125,077,401
建物		128,514,547	22,874,924	151,805,262	303,194,733		303,194,733
その他の固定資産	2	148,114,666	7,003,891	21,978,222	177,096,781		177,096,781
土地		343,000			343,000		343,000
建物		31,560,820	1,113,834	1,870,459	34,545,113		34,545,113
構築物		11,129,540	1	16,924,369	28,053,910		28,053,910
機械及び装置		2,851,408			2,851,408		2,851,408
車輛運搬具		995,953	2	1,962,662	2,958,617		2,958,617
器具及び備品	2	10,328,957	820,093	1,191,032	12,340,084		12,340,084
ソフトウェア		633,330			633,330		633,330
退職給付引当資産		24,815,600	3,747,625		28,563,225		28,563,225
人件費積立資産(措置)		10,000,000			10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産(措置)		55,000,000			55,000,000		55,000,000
工賃変動積立資産			1,200,000		1,200,000		1,200,000
長期前払費用		403,408	99,716		503,124		503,124
その他の固定資産		52,650	22,620	29,700	104,970		104,970
資産の部合計	2,930,004	527,158,229	70,114,445	262,566,230	862,768,908		862,768,908
流動負債	10,080	22,713,962	9,963,755	16,229,251	48,917,048		48,917,048
事業未払金	0	5,981,626	852,986	896,821	7,731,433		7,731,433
その他の未払金	0	153,944	3,084,373	3,690,908	6,929,225		6,929,225
1年以内返済予定設備資金借入金				5,004,000	5,004,000		5,004,000
未払費用		3,809,724	2,372,171	2,875,953	9,057,848		9,057,848
預り金	10,080	5,105	1,390,331	265,714	1,671,230		1,671,230
職員預り金		3,163,563	913,894	1,105,855	5,183,312		5,183,312
賞与引当金		9,600,000	1,350,000	2,390,000	13,340,000		13,340,000
固定負債		24,473,575	4,089,650	39,992,000	68,555,225		68,555,225
設備資金借入金				39,992,000	39,992,000		39,992,000
退職給付引当金		24,473,575	4,089,650		28,563,225		28,563,225
負債の部合計	10,080	47,187,537	14,053,405	56,221,251	117,472,273		117,472,273
基本金		82,755,551			82,755,551		82,755,551
第1号基本金		32,061,000			32,061,000		32,061,000
第2号基本金		40,694,551			40,694,551		40,694,551
第3号基本金		10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金		94,046,033	0	317,275	94,363,308		94,363,308
その他の積立金	0	65,000,000	1,200,000		66,200,000		66,200,000
人件費積立金(措置)		10,000,000			10,000,000		10,000,000
施設・設備整備積立金(措置)		55,000,000			55,000,000		55,000,000
工賃変動積立金			1,200,000		1,200,000		1,200,000
次期繰越活動増減差額	2,919,924	238,169,108	54,861,040	206,027,704	501,977,776	0	501,977,776
(うち当期活動増減差額)	△ 529,367	6,730,874	△ 4,378,602	△ 3,940,553	△ 2,117,648	0	△ 2,117,648
純資産の部合計	2,919,924	479,970,692	56,061,040	206,344,979	745,296,635	0	745,296,635
負債及び純資産の部合計	2,930,004	527,158,229	70,114,445	262,566,230	862,768,908	0	862,768,908

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

期末に在職する職員の退職金要支給額を計上している。

- ・賞与引当金

次期に支給する賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ひいらぎ会拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ 宮之城ふくし園拠点(社会福祉事業)

「施設入所支援」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時支援委託事業」

ウ 就労支援さつま拠点(社会福祉事業)

「就労支援B型」

エ コミュニティサポートひいらぎ拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業」

「特定相談(相談)」

「障害児相談支援」

「基本相談(相談)」

「放課後等デイサービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	125,077,401	0		125,077,401
建物	263,670,532	56,606,000	17,081,799	303,194,733
合計	388,747,933	56,606,000	17,081,799	428,272,134

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			0
建物	591,020,061	287,825,328	303,194,733
小計	591,020,061	287,825,328	303,194,733
その他の固定資産			0
建物	46,537,657	11,992,544	34,545,113
構築物	38,817,458	10,763,548	28,053,910
機械及び装置	3,696,000	844,592	2,851,408
車輛運搬具	33,228,991	30,270,374	2,958,617
器具及び備品	44,560,148	32,220,064	12,340,084
その他の固定資産	104,970	0	104,970
小計	166,945,224	86,091,122	80,854,102
合計	757,965,285	373,916,450	384,048,835

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,018,191	0	60,018,191
未収金	18,214,414	0	18,214,414
未収収益	513,058	0	513,058
合計	78,745,663	0	78,745,663

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監 査 報 告 書

令和4年5月26日

社会福祉法人 ひいらぎ会

理事長 城 森 直 人 殿

監 事

古田 龍也



監 事

二階堂 清一



私たち監事は、社会福祉法人ひいらぎ会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。

この監査にあたって、私たち監事は、鹿児島県監事監査の手引きに従い、鹿児島県監事監査調書に定められた監査手続を実施いたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は、次のとおりです。

- (1) 事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 貸借対照表は、関連する法令及び通知に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以 上